

デジタル人民元の3つの狙い

日本総合研究所 関辰一

中国を読む

デジタル人民元がまもなく発行されると見込まれる。中国人民銀行（中央銀行）の穆長春・決済局副局長は昨年8月、黒龍江省伊春市で開かれたシンポジウムで「デジタル人民元は呼ばず絵の中から出てきそうな状況である（呼之欲出）」と述べた。

実際、人民銀は、デジタル通貨の研究を2014年に開始し、その実用化に向けデジタル通貨研究所を17年に立ち上げた。18年にはデジタル人民元の体系的な開発を始め、19年8月現在で74項目のデジタル通貨の特許を申請済みである。広東省深圳市と江蘇省蘇州市で試験的に導入するとみられる。

予想されるデジタル人民元の発行・流通の仕組みは以下の通りである。

まず、人民銀が金融機関の同額の準備金と引き換えにデジタル人民元を発行する。次に、金融機関が企業や個人の同額の現金や預金とデジタル人民元を交換する。その上で、企業や個人が決済や送金をする際にデジタル人民元を用いる。

なお、金融機関の範疇には、



デジタル化を急ぐ背景の一つは米ドルとの覇権争いだ（ブルームバーグ）

アリババとテンセント（騰訊）も含まれると見込まれる。中国政府は数年前からこの2社に国有銀行と協業するよう指導し、準備金の積み立てなど既存金融機関に義務付けられているのと同様のルールの順守を求めてきた。いまだにアリババとテンセントは銀行保険監督管理委員会の定義する金融機関ではないものの、2社は実質的には金融機関と位置付けられている。

リブラの流入防ぐ

中国政府がデジタル人民元を発行する狙いとして、以下の3点が挙げられる。

第1は国内統制の維持であ

る。米フェイスブックが発行を企図するリブラの存在は、中国政府にとって大きな脅威である。中国の金融システムは、人民元を法定通貨とし、国際的な資本移動を規制し、国有銀行に金融仲介の中心的な役割を任せることが特徴である。これらによって、政府がマネーの流れと経済活動を統制し、安定的な政権運営を図っている。

仮に、リブラなどのデジタル通貨が人民元に代わって中国で広く使われると、資本移動規制は無効化され、国有銀行の金融仲介における役割も大きく低下する。中国政府がマネーの流れと経済活動へのコントロールを



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。38歳。中国上海出身。

失い、ひいては政権の不安定化も招きかねない。中国政府が自らデジタル通貨を発行することで、他のデジタル通貨の流入を防ぐことが最大の狙いとみられる。

統制強化や対米考慮

第2は、統制の強化である。そもそも、中国政府はマネーの流れや経済活動の統制に力を入れてきたものの、必ずしも成功しているわけではない。地方で企業や個人が不合理な税金や各種費用を要求されていることも影響しており、中国では脱税や資本の海外逃避が大きな社会問題となっている。

また、巨額のマネーが中国政府の監視・統制を回避して、シャドーバンキング（影の銀行）に流入している。デジタル人民元を導入することで、マネーの流れや経済活動をより正確に把握できれば、脱税防止や金融リスクの抑制につながる。サプライチェーンの生産性やスマート

シティの完成度も高まると期待される。

第3は、米国との覇権争いという側面である。中国国際経済交流センターの黄奇帆・副理事長は昨年10月、上海市で開かれたシンポジウムで「ドルを使った貿易で欠かせない国際的な決済ネットワーク『SWIFT（スイフト）』や、米国の決済システム『CHIPS（チップス）』を、中国企業が使用することはリスクである」と指摘した。中国企業のマネーの流れが米国政府に筒抜けになるからだ。また、米国政府が中国企業をSWIFTやCHIPSから締め出そうとすれば、それが実現できるからだという。

このように、中国では国際的な基軸通貨がドルであるために、米国が世界の覇権を握っているという見方が多い。中国政府は経済面だけでなく、安全保障面も考慮して、デジタル人民元の国際化を進め、「ドル覇権」に挑戦する方針だと言えよう。